



# 「経済と地域社会の発展」グローバル補助金 授与のガイドライン

ロータリーは大きなニーズのある6つの分野に重点をおき、国際関係を培いながら、人びとの暮らしを支援し、より良い世界を築いています。ロータリー財団が授与するグローバル補助金を通じて、クラブと地区は、各分野において入念に計画された、大きな影響をもたらす活動に参加します。

グローバル補助金の活動はすべて重点分野の目標に沿ったものである必要があります。「経済と地域社会の発展」分野は、以下を目標としています。

1. 貧しい地域社会の経済発展を促すための、起業家、地域社会のリーダー、地元団体、地域社会ネットワークの能力の向上。
2. 生産性の高い仕事の機会の創出。
3. 支援が行き届いていない地域社会での貧困の削減。
4. 経済と地域社会の発展に関連した仕事で活躍していくことを目指す専門職業人のための奨学金支援。

本資料は、グローバル補助金申請時の指針としてお役立てください。持続可能なプロジェクトの立案方法、特定の種類のプロジェクトに必要な情報、参考資料や情報を入手する方法などを説明しています。

## A. 持続可能性の要素

「持続可能性」の定義は組織によって異なりますが、ロータリーでは「補助金資金がすべて使用された後にも、受益者が自力で地域のニーズを満たしていけるよう、長期的な解決策を提供すること」と定義しています。以下の各項目をよく読み、プロジェクトが長期的に持続可能なものかどうかを判断することで、申請が承認される可能性が高まります。

### 1. 地域社会の調査

地域社会の調査によって、最も支援を必要としている分野と、変化をもたらすためにロータリアンが果たせる役割を特定します。プロジェクトの提唱者（多くは他団体と協力）は、申請書を提出する前に地域社会の調査を実施する必要があります。調査によって地域社会の強みと弱みが明らかになり、解決策を考える際に役立てることができます。すでに調査を実施した場合は、関連するデータを活用してプロジェクトを立案しましょう。

地域社会の調査を通じて以下を行います。

- 性別、年齢、職業などが異なる地域住民の多様な意見を集める。
- 地域住民に、最も重要度が高いと思うニーズを挙げてもらう。
- 提案されたプロジェクトにどのように貢献できるかを、地域社会の参加者に尋ねる。

- 地域住民と協力して、長期目標およびプロジェクトで期待される成果を決める。

地域社会の調査結果を補助金申請書に含める必要があります。調査結果には以下の内容が必要です。

- プロジェクトの活動を実施するために地域社会のリソースをどのように利用するか。
- プロジェクトは、地域社会の人のびとが特定したニーズをどのように満たすか。
- 長期目標またはプロジェクトの成果とその達成方法（例えば「研修と認知度向上キャンペーンを通じて」）。
- 補助金授与の終了後も地域社会でプロジェクトをどのように持続させるか。

経済と地域社会の発展に関する地域社会の調査を行う時は、以下を考慮することが重要です。

- 女性の中には、公開の会合で意見を述べるのはもちろん、参加さえしない人もいます。一般市民、さらには現地政府の代表者でさえ、自分の意見を村の上流層、政府の上級職員、来賓の前で述べたくない、または述べられないということもあります。可能であれば、彼らのために別の機会を設ける方法を探しましょう。
- 外部コンサルタントを使って公開フォーカスグループ（座談会）を実施するよりも、信頼できる内部者と内輪で会うことで、より率直で確実な反応を引き出すことができます。
- 地域社会の住民に、ニーズに応える最善の方法は何か、彼ら自身はどのように貢献できるかを尋ねます。こちらで用意するものが唯一の解決策だと思いつまないようにしましょう。

## 2. 物資とテクノロジー

テクノロジー機材または設備選びには地元住民にも関与してもらい、住民が自力で管理・修理できるよう研修します（村のエリートだけでなく、実際のエンドユーザーや受益者などすべての関係者に、プロジェクトの実施場所の選定、研修、メンテナンスを含むすべての局面に関与してもらう）。物資やテクノロジー機材はできるだけ現地で購入し、スペア部品が現地で入手できることを確認しておきましょう。

機器の寄贈のみを目的とするプロジェクトはグローバル補助金の受領資格がありません。補助金申請書で、以下の点を説明する必要があります。

- 寄贈または購入される設備と、その設備に関する研修と維持管理の計画。
- 設備を現地購入しない場合はその理由、ならびに地域社会での研修と維持管理の計画（スペア部品の入手方法を含む）。
- 設備またはテクノロジー機材の保管場所の物理的環境の説明、所有者の特定、必要に応じて警備計画。
- この設備またはテクノロジー機材がプロジェクトの目標に不可欠または関連性が高い理由。
- 地域社会が所有者であることを認定する公的文書。

## 3. 資金計画

設備や新しいテクノロジー機材の長期運用、管理、交換にかかる費用を賄うための地元の資金源を確保します。また、プロジェクト参加者との良好な関係を築いておけば、奉仕活動の継続も確保できます。

補助金申請書に以下の情報を記入する必要があります。

- ロータリアン、その他非政府組織、政府機関、民間団体が今後の資金を確保するために計画したプロジェクトの資金調達活動（ロータリークラブもロータリー財団補助金も永続的な支援はできない）。
- 該当分野の政府省庁または機関からプロジェクトへの支援がある場合は記載する（アドボカシー、方針の実施、研修、教育、人員配置、資材、その他経常費など）。
- プロジェクトを支援（または支援を予定）し、グローバル補助金の終了後も支援を継続する財団または民間パートナーを列挙する。
- プロジェクトに持続的収入をもたらす可能性のある収入（サービスへの対価）、保険、回転資金の計画について説明。
- グローバル補助金の終了後に地域社会が資金を補充する方法について、2～4年の見通し（プロジェクトの成功を仮定した見通し）を示す。

#### 4. 研修と教育

研修は、地元経済に確実に持続的な変化をもたらすため、地元のリソース、人材、スキル、専門知識を最大限に活用すべきです。単独コースや1回限りの介入ではなく、以下の活動を行う機会と考えましょう。

- プロジェクトの受益者とサービス提供者や技術者を対象とした研修、教育、地域社会への協力の呼びかけを実施する
- 現地政府、公共および民間の機関や団体と協力して必要な専門知識を提供する

補助金申請書に以下の情報を記入する必要があります。

- 研修のカリキュラムとスケジュール。
- サービス提供者とプロジェクト技術担当者に対する研修計画：カリキュラム、スケジュール、達成指標の概要（研修指導者のための研修も含める）。研修費用はプロジェクトの予算内か、外部の資金提供を受けるかを明らかにする。
- 研修計画には、具体的な受益者グループと研修者を含める：必要かつ確保したすべての教材およびその他リソースの説明と研修の目標を含む。教材およびその他のリソースがプロジェクトの予算内か、外部の資金提供を受けるかを明らかにする。
- プロジェクト固有の予防と介入戦略に関して地元住民に教える公衆教育キャンペーンの説明：予定表、対象者、研修資料の概要、協力の詳細について明記。意識向上キャンペーンがプロジェクトの予算内か、外部の資金提供を受けるかを明らかにする。
- 研修のニーズの評価方法。
- プロジェクト終了後も教育活動を継続するための地域社会の計画。
- 実務研修、メンタリング、コーチングの説明。
- 研修で具体的なニーズに対応するための新しいスキルと能力を習得する方法（新たに習得したスキルに適用されるインセンティブを含む）。
- 研修によって、受講者が新しい技術、手法、スキルの使い方を他の人に指導できるようにする方法。

- 研修によって、地域社会のリーダーまたは公式非公式に関わらず一定の地位にある人にどのような能力を与えるか。
- 研修の提供者とその資格、研修プログラムの期間。
- これが補助金により開始された新しい研修かどうか。
- すべての関係者（特に女性）が特定され、研修を受けていることを確認するための方法。

## 5. モニタリングと評価

プロジェクトの明確で測定可能な目標値（成果）を定め、データを集める方法を決めておきましょう。測定には、直接の受益者（プロジェクトの活動から直ちに利益を得る人）のみを含めます。

少なくとも1つの標準的な測定基準を選択し、基準データの有無と、結果比較の方法を説明します。データ収集計画と、データの収集と集計の担当者についても説明します。

データには以下が含まれます。

- 創出された雇用件数
- 期待される収入の増加
- プロジェクト提供活動数（該当する場合）
- プロジェクトのサービスを直接受ける受益者数
- 研修を受けた高スキルのサービス提供者または技術者数
- 地域社会教育キャンペーンの数
- 受益施設数
- ボランティア奉仕活動を提供するロータリアンの人数
- 他の団体、機関、大学などとの協力件数
- プロジェクト受益者に対して開催された研修の回数
- 受講したプロジェクト受益者数

優先（任意）項目：

- 補助金受領前と後のプロジェクト参加者の収入を記録するための測定基準
- インフラまたは設備以外のプロジェクトの側面は、予算に含めるべきです（記録のみを目的とする場合も）。
- インフラまたは設備のコストは、予算総額の大きな部分を占めるべきではありません。
- 研修は、地元の経済の枠組みにおいて、費用便益分析によって分析すべきです。
- 研修が地域社会において機会または収入をどれだけ増加させたかを示すデータ
- 物理的品目の管理、運用、交換、アップグレードの費用を含む長期的な財務管理計画

## B. プロジェクトの種類

グローバル補助金は、一般に以下の「経済と地域社会の発展」分野のプロジェクトに授与されます。それぞれ

の種類について、受領資格の要件および申請書への添付が必要な資料に注意してください。

## 1. 職業研修

職業研修プロジェクトは、地域社会全体が直面している求人市場の問題に対処すべきです。また、研修は、地元のリソース、人材、スキル、専門知識を最大限に活用して、地元経済に持続的な変化をもたらすものとすべきです。単発の研修や1回限りの介入であってはなりません。

必須要素：

- 起業または求人市場の機会があること、また職業研修によって改善すべきスキル格差があることを示す地域社会の調査の結果。研修プログラムがすでに実施されている場合、修了生の就職状況または収入の記録を含める。
- 職業研修プログラムの少なくとも1サイクルまたは1グループが、プロジェクトの対象範囲に含まれている。対象は修了と就職にまで広げられます。
- 現在ある研修の機会とプロジェクトの改善方法の説明。補助金は、研修の質または量のいずれかを改善しなければなりません。物理的施設の改善または既存設備の交換だけでは、ロータリー財団のグローバル補助金の受領要件を満たすには不十分です。
- プロジェクトの結果として研修を受けた人数。  
就職またはマイクロビジネスの機会という形での受講者の研修後サポート。
- プログラム修了が何を意味するかを説明。どのような試験が行われるか、どのような品質管理対策が実施されているか。

優先（任意）項目：

- 起業研修とネットワークづくり、受講者同士の知識共有
- 明確な長期目標を伴う受益者へのキャリアの機会
- プロジェクトの経済的影響を判定するための修了者の中期追跡調査（昇給、雇用維持、マイクロビジネスの成長など）

## 2. 社会事業／事業立ち上げ

社会起業家でノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏は、「社会事業」とは社会問題を解決し、配当金を企業に還元するものと定義しています。株主や所有者に利益を提供するというニーズによって進められる事業ではなく、社会的意義を主としながら収益を生む事業であり、その剰余金をその意義のために事業または地域社会に再投資するものも社会事業とみなされます。

継続中のプログラムに使用するため非営利団体によって行われる財務的に自立した活動が関わるプロジェクトには、グローバル補助金の受領資格がありません。この種類のプロジェクトの必須要素は以下の通りです。

- 事業から発生する直接的な社会への影響の特定（次のいずれか）。
  - 事業の所有者または従業員が恵まれない貧困地域の出身であり、事業への関与によって経済的利益を直接得ている
  - 事業の製品またはサービスが地域の社会的問題を解決する能力を持っている

- 所有権、法的義務、財務、持続可能性に関する事業計画：一般的な事業計画には以下の内容が含まれます。
  - 事業の概要
  - 事業戦略と導入計画の概要（スケジュールを含む）
  - 経営構造（事業所有者）の説明
  - 法的登録の証明
  - 提供する製品およびサービス
  - 市場分析：例えば、次のような質問に答える。
    - 対象の顧客
    - 市場における可能性
    - どのように差別化できるのか（他社製品ではなくこの会社の製品を購入すべき理由）
    - 生産を阻害する規制はあるか。ある場合、それは何か。規制をどのように克服する予定か
    - 販売の規制はあるか
  - 事業の財務構造（長期キャッシュフロー予測、起業経費、財務的な持続可能性）
  - 地域社会の何パーセントが事業により利益を得るのか。地域社会はどのように利益を得るのか。これにジェンダーはどのように織り込まれているか。
- 財務的な持続可能性を確保するために財務目標に到達するまでの進捗の測定
- 社会的影響を確保するために社会的目標に到達するまでの進捗の測定

事業立ち上げとは事業のライフサイクルの初期にあたり、起業家がアイデアから財務面を確保し、事業の基本構造を立上げ、営業または取引を開始する段階を指します。

事業立ち上げにはビジネススキルの成長、人脈の構築、資金調達、仲間同士の検証が必要です。すべての事業立ち上げには、明確で現実的な目標を設定し、事業計画に特に注意を払うことが不可欠です。

任意の項目：

- 目標に到達するために実行する、予測された戦略、ビジョン、財務予測に関する明確なコミュニケーション
- 地域社会からの積極的な参加を得て実施された、現実的な市場調査
- 5カ年財務予測（収益、支出、損益、負債の償却）

### 3. マイクロクレジット（小口融資）

その他の要件は、小口融資の回転性に適切に対処するために義務づけられたものです。借入資本が予算品目に入っている補助金のみ追加要件があります。

必須要素：

- 小口融資申請の補遺。小口金融機関から監査済み財務報告書や年次報告書などの追加文書の提

出を求められます。

- 補助金の金額に関わらず、重点分野の二次審査。
- 能力開発と研修。人材のスキルに対するこの投資に関する詳細は、重点分野の研修テンプレートに示された詳細レベルを反映すべきです。
- 提唱者および小口金融機関は、借入資本が小口金融機関に残り、補助金終了後も回転し続けることを理解しているという記述（通常は「覚書」に収録）。補助金提唱者への資金返却に関する合意は受け入れられません。
- 借入者に対する節約の研修。

任意の項目：

- 金利による借入資金の増加。

#### 4. 農業

農業プロジェクトにおいて結果を達成し維持するには、以下のような方法があります。

- 関係者の生産能力の増加
- 農業投資の増加
- 引水と灌漑の増加
- 協力活動の設立または拡大
- より効果的な種または殺虫剤の使用
- 新しい技術や栽培法の採用
- 種と殺虫剤の費用の低減
- 市場または保存システムを通じた販売価格の向上
- リスクを低減する生産システムの確立
- 農産物保護のため保存容器の改良

#### 5. 農業開発のための灌漑（灌漑用ダムを含む）

灌漑プロジェクトは「経済と地域社会の発展」と「水と衛生」の両方の重点分野で対象となります。両方の重点分野の問題を検討するには系統的な取り組みが必要になるため、すべての灌漑プロジェクトは一貫した方法で扱われます。

必須要素：

- 灌漑構造の設計案に農家の先祖伝来の知識や伝統的な経験がどのように取り入れられ、地元の生産能力が考慮されているかどうかの説明。
- 灌漑システムの導入と農家の収入増加との明確な関係。
- すべての土地問題が網羅されていることを確認するための土地利用の調査。土地に関するすべての書類は署名され、地域社会の所有権が定められているべきです。
- 灌漑資材が団体または個人でどのように使用されるのかの明確な理解。資材の所有者と、灌漑

維持のために実施される管理（構造）を特定します。

- プロジェクトのハードウェア・コンポーネントとソフトウェア・コンポーネントの両方に参加する意思のある、定義された農家のグループとの協力。
- 農家のスキルと実践を改善するための能力開発またはソフトウェア・コンポーネント。能力開発には共同開発活動または改善された農業手法に関する研修が含まれる場合があります。
- 灌漑技術、水の管理、維持管理、サービス提供の分野の定期研修。
- プロジェクトの結果として研修を受けた人数。
- 地下水を使用する場合、水文地質調査が必要です。
- 灌漑システムの一部が農家の共同所有になる場合、維持と修理を管理するための統括組織が必要です。

任意の項目：

- 基準収入または収穫高データの確立
- プロジェクト後の比較
- 研修内容の習得率確認のための試験前後のメカニズム

## 6. ADOPT-A-VILLAGE（村全体の自立支援）

Adopt-a-village（村全体の自立支援）は、それぞれの地域社会に対する独自の解決策として設定されるべきです。極度の貧困または対立など複雑な問題に対する包括的アプローチであるべきです。

本質的に異なり、持続可能性がなく、つながりのない小さな活動をひとつの補助金申請にまとめるのは避けてください。Adopt-a-villageプログラムの特徴は、地域住民のリーダーシップスキルに投資して、地域における多面的で統制のとれた戦略を実施する包括的な総合アプローチであるという点です。

必須要素：

- 自治体の長だけでなく地域社会全体のリーダーシップスキルへの明確な投資。地域社会は、研修、メンターシップ、または統括体制やロータリー地域社会共同隊の設立を通じて「自分たちでやった」と実感できるべきです。
- 計画段階への地域社会の参加の説明。
- すべてのプロジェクト活動は同じ地域または村の中で実施しなければなりません。
- 能力開発または研修はプロジェクト全期を通じて受講可能でなければなりません。住民のスキル向上に投資するプロジェクトではどの程度の詳細な情報が必要とされるのかについては、「[グローバル補助金 研修計画](#)」の記載に従ってください。

任意要件：

- 地域社会の開発計画を現地政府および中央政府と共有して協議
- 地域住民を含むすべての関係者にとって明確なコミュニケーション計画
- 長期的な地域開発戦略

## 7. 人道的物品の配布（車椅子、釣り船、ミシンなど）



この種類のプロジェクトは、単に物品を購入して提供するよりも、直接または行動重視のプログラムが必要です。たとえば、物品またはサービスの緊急配布を行う災害救援活動はグローバル補助金の受領資格がありませんが、収入をもたらす活動の再構築のための復旧活動は資格があります。ロータリーの補助金を利用して自社製品の販売を目論む供給業者が立ち上げて主導するようなプロジェクトは避けてください。

必須要素：

- 収入創出に関する能力開発または研修。住民のスキル向上に投資するプロジェクトではどの程度の詳細な情報が必要とされるのかについては、「[グローバル補助金 研修計画](#)」の記載に従ってください。
- 能力開発または研修が補助金によって賄われない場合、この要素を実施する団体による誓約書を「覚書」（MOU）に含むべきです。
- プロジェクト対象の一部としての収入創出活動
- 人道的物資がどのように家庭レベルで経済活動を刺激するのかを示す地域社会の調査の結果
- 分配される具体的な品目またはブランドがどのように問題を解決するのかを説明する。品目の選択に受益者がどのように参加したのかを記載。

人道的物資の配給は、大型プロジェクトの構成要素である場合、プロジェクトの予算の一部とすることができます。

## 8. 奨学金

奨学金は地域開発と経済開発の二つのカテゴリーに当てはまります。それぞれの必須要素は以下の通りです。

地域開発奨学金：

- 地域開発として大学が公式に指定した研究プログラム
- 学術的プログラムが公式には地域開発に指定されなかった場合、申請書は経済開発奨学金について成果を評価することができます。

経済開発奨学金：

- 地域社会に影響を及ぼす草の根、地域、国内の経済開発活動に関与できる人材になるよう奨学生を育成する研究プログラム
- 奨学生の背景や将来の計画が、貧困地域に対する草の根、地域、国内の経済介入に直接関連するという確約
- 利益追求型事業、マクロまたは高度な政策、マクロレベルの経済ベースの学術プログラムは受領資格がありません。
- 奨学生は、国際開発または国際関係という大きな枠組みに含まれる経済開発の一部を対象としたという証明。たとえば、奨学生は国際開発または国際関係を研究する計画である場合、奨学生の学歴・職歴または将来の計画を評価して、貧困地域の経済介入を対象としていることを確認します。

## C. リソース

補助金申請者にとって最善のリソースの一つは、[ロータリーの補助金担当職員](#)です。専門分野の知識だけでなく、効果的なプロジェクトに補助金を授与してきたロータリー財団の長年の経験を生かして、グローバル補助金プロジェクトが受領対象となるように支援します。

「経済と地域社会の発展」分野のグローバル補助金申請を計画する上で役立つ情報は、以下のリソースからもご覧いただけます。

[グローバル補助金ガイド](#)

[ロータリー財団 地区補助金とグローバル補助金 授与と受諾の条件](#)

[重点分野の基本方針](#)

[持続可能なプロジェクトの立案6つのステップ](#)

[グローバル補助金：モニタリングと評価の計画](#)

[グローバル補助金の流れ](#)

[経済と地域社会の発展プロジェクト戦略](#)

[グローバル補助金 小口融資プロジェクトに関する補足書式](#)

[グローバル補助金 小口融資プロジェクト報告書の補足書式](#)

[協力財団の覚書（MOU）](#)